

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成18年3月31日
【事業年度】 第58期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）
【会社名】 株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】 Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】 富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】 0763-62-1180
【事務連絡者氏名】 経理部長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】 富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】 0763-62-1180
【事務連絡者氏名】 経理部長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】 株式会社日本抵抗器製作所 本社
（富山県南砺市北野2315番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 千円	8,563,921	7,040,121	7,188,111	7,509,190	7,417,056
経常利益 千円	186,876	127,433	131,446	145,272	164,325
当期純利益 千円	34,848	50,410	54,101	70,281	92,375
純資産額 千円	798,151	795,170	913,189	988,211	1,153,762
総資産額 千円	6,493,329	6,279,467	6,601,013	6,772,205	7,290,159
1株当たり純資産額 円	64.37	73.30	84.56	82.77	96.70
1株当たり当期純利益 金額 円	3.09	4.60	5.00	5.88	7.74
潜在株式調整後 1株当たり 円 当期純利益金額					
自己資本比率 %	12.3	12.7	13.8	14.6	15.8
自己資本利益率 %	4.4	6.3	6.3	7.1	8.6
株価収益率 倍	26.9	22.4	25.6	30.4	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー 千円	316,876	54,430	371,010	3,584	211,891
投資活動によるキャッシュ・フロー 千円	258,271	168,452	233,643	32,567	92,810
財務活動によるキャッシュ・フロー 千円					

ツシュ・フロー 千円	390,427	125,068	30,437	266,939	46,063
現金及び現金同等物 期末残高 千円	1,711,179	1,530,727	1,696,089	1,933,884	2,144,045
従業員数 人 (外、平均臨時雇用人 員数)	180 (88)	175 (61)	183 (78)	193 (155)	286 (253)

(注)1.売上高には、消費税等を含んでおりません。

2.従業員数は、就業人員数を表示しております。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していないため記載しておりません。

4.第56期連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、株価収益率の算定に当たっては、当該1株当たり当期純利益金額を用いて計算しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 千円	5,795,246	4,635,616	4,642,857	4,790,869	4,512,355
経常利益 千円	91,401	100,980	109,963	121,717	114,488
当期純利益 千円	45,898	62,867	49,157	64,348	96,697
資本金 千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数 千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額 千円	1,070,523	1,095,384	1,106,806	1,145,211	1,231,822
総資産額 千円	3,911,042	3,935,956	3,853,300	3,910,474	3,655,930
1株当たり純資産額 円	86.33	88.34	89.28	92.41	99.42

1株当たり配当額 円	3	3	3	3	3
1株当たり当期純利益 金額 円	3.70	5.07	3.96	5.19	7.80
潜在株式調整後 1株当たり 円 当期純利益金額					
自己資本比率 %	27.4	27.8	28.7	29.3	33.7
自己資本利益率 %	4.3	5.7	4.5	5.6	8.1
株価収益率 倍	22.4	20.3	32.3	34.5	31.9
配当性向 %	81.0	59.2	75.7	57.8	38.5
従業員数 人 (外、平均臨時雇用人 員数)	56 (2)	55 (1)	55 (1)	58 (2)	60 (4)

(注)1.売上高には、消費税等を含んでおりません。

2.従業員数は、就業人員数を表示しております。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等を発行していないため記載しておりません。

4.第56期事業年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、株価収益率の算定に当たっては、当該1株当たり当期純利益金額を用いて計算しております。

2【沿革】

昭和18年 5月	富山県東砺波郡城端町北野2315番地に資本金6万円をもって
昭和25年 3月	(有)日本抵抗器製作所を設立
昭和25年 6月	大阪市大淀区に大阪営業所並びに大阪工場を開設
昭和28年 8月	東京都品川区に東京営業所並びに東京工場を開設
昭和37年12月	有限会社を株式会社に組織変更
昭和38年 9月	(株)日本抵抗器福光製作所を吸収合併し、資本金7,300万円となる
昭和39年10月	株式額面分割のため、富山県城端町富南工業株(株)(昭和22年2月
昭和44年 9月	設立)に吸収合併されて資本金13,000万円となり、社名を(株)
昭和46年 2月	日本
昭和46年 3月	抵抗器製作所とした
昭和50年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和53年 3月	(有)雄神製作所設立
昭和55年 4月	(有)福光製作所設立
昭和57年 9月	大分工場を営業譲渡し、(株)日本抵抗器大分製作所(現・連
昭和59年 4月	結子会
昭和60年 5月	社)を設立
昭和61年 1月	東京及び大阪営業所を営業譲渡し、日本抵抗器販売(株)
昭和62年 6月	(現・連結
昭和63年 3月	子会社)を設立
平成 2年 8月	電子機器、ソフト・ハードの開発設計部門を開設
平成 5年10月	ハイブリッドICの本格生産開始
平成 6年10月	大型ユニット製品の生産開始
平成 9年 1月	(株)ファイン電子(現・連結子会社)設立
平成 9年11月	マイクロジェニックス(株)(現・連結子会社)を設立
平成10年11月	ジェイ・アール・エム(株)(現・連結子会社)を設立
平成13年 8月	導電プラスチックポテンショメーターの生産開始
平成14年 4月	カーボン高寿命摺動センサー開発
平成15年 3月	ジェイアールエムグループ(株)(現・連結子会社)を設立
	JRM香港有限公司(現・連結子会社)を設立
	3軸圧電加速度センサー開発
	上海JRM有限公司(現・連結子会社)設立
	第三者割当による新株発行(発行株式数2,320千株発行価額の総額43,848万円)
	(有)福光製作所精算
	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)を設立
	(株)サンジェニックス(現・連結子会社)設立
	(有)雄神製作所精算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本抵抗器製作所）、子会社10社により構成されており、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）抵抗器

主な用途として自動車用、重電機器用、住設機器用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

（2）ポテンショメーター

主な用途として自動車用、建設機器用、農業機器用等があり、主に(株)サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

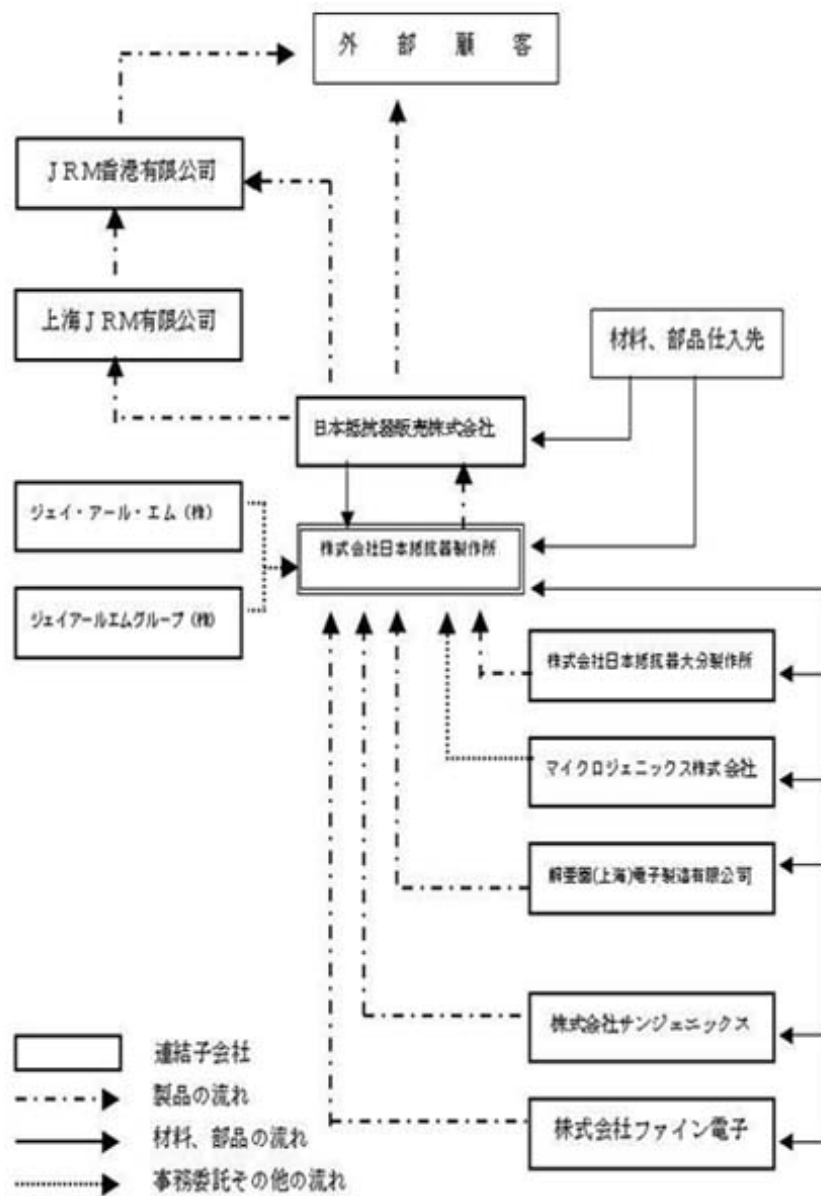
（3）ハイブリッドIC

主な用途として自動車用、空調用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)ファイン電子、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

（4）電子機器

自動車用、空調機器用、住設機器用、農電機器用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有	関 係 内 容	摘 要
				割合 (%) 所 有 割 合 (%)		
(連結子会社) 日本抵抗器販売㈱	東京都 品川区	50,000	抵抗器、ポテンシ ョメーター、ハイブリ ッドIC、電子機器	60.0 (60.0) <40.0>	当社の製品を販売し ている。役員兼任あ り。不動産の賃借あ り。	(注1) (注3)
㈱日本抵抗器大分製作所	大分県 宇佐市	80,000	電子機器	100.0 (85.1)	電子機器を生産して いる。役員兼任あ り。	(注1)
マイクロジェニックス㈱	富山県 砺波市	20,000	設計 開発 事務受託	99.0 (80.0)	当社の製品開発を行 っている。役員兼任 あり。不動産の賃借 あり。	(注1)
解亜園(上海)電子製造 有限公司	Shanghai CHINA	US\$ 1,460千	ハイブリッドIC、 電子機器	100.0 (75.0)	電子機器、ハイブリ ッドICを生産して いる。役員兼任あ り。	(注1)
ジェイ・アール・エム㈱	東京都 品川区	10,000	事務受託	80.0 (80.0) <20.0>	当社が業務委託して いる。役員兼任あ り。	
ジェイアールエムグループ㈱	富山県 南砺市	10,000	事務受託	80.0 (61.0) <20.0>	当社が業務委託して いる。役員兼任あ り。	
J R M香港有限公司	Kowloon H.K	HK\$ 1,000千	抵抗器、ポテンシ ョメーター、ハイブリ ッドIC、電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品を販売し ている。役員兼任あ り。	
上海J R M有限公司	Shanghai CHINA	US\$ 200千	抵抗器、ハイブリ ッドIC	100.0 (100.0)	当社の製品を販売し ている。役員兼任あ り。	
㈱サンジェニックス	富山県 南砺市	27,000	抵抗器、ポテンシ ョメーター、ハイブリ ッドIC	58.9 (58.9) <7.4>	抵抗器、ハイブリッ ドIC、ポテンシ ョメーターを生産して いる。役員兼任あ	

					り。	
(株)ファイン電子	富山県 南砺市	40,000	ハイブリッドIC、 電子機器	90.0 (90.0)	ハイブリッドICを 生産している。役員 兼任あり	

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数となっており、< >内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
抵抗器	36(15)
ポテンシオメーター	31(8)
ハイブリッドIC	157(184)
電子機器	41(34)
全社(共通)	21(12)
合計	286(253)

(注)従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60(4)	42歳1か月	17年6か月	4,220

(注)1.従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2.平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

)労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されており、平成17年12月31日現在における組合員数は43名であります。また、連結子会社につきましては、労働組合は結成されてお
りません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は製造業を中心とした民間設備投資の増加や個人消費の増加傾向など、景気は回復基調であり、堅調な推移を見せております。

この様な経済情勢のもと、当社ではコストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売 上 高	74億1千7百万円 (対前年減少率	1.2%)
営 業 利 益	2億2千7百万円 (対前年増加率	8.3%)
経 常 利 益	1億6千4百万円 (対前年増加率	13.1%)
当 期 純 利 益	9千2百万円 (対前年増加率	31.4%)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

抵抗器は、自動車用等の受注が好調に推移しました。産業用は微増、住設機器用は低調で、連結売上高は16億9千6百万円で前連結会計年度に比べ9.2%増加し、営業利益は1億4千2百万円となり前連結会計年度に比べ18.8%増となりました。

ポテンショメーターは、自動車用の受注が一部減少し、連結売上高は11億7千2百万円で前連結会計年度に比べ6.9%減少しました。営業利益は7千万円となり前連結会計年度に比べ0.8%減少となりました。

ハイブリッドICは、自動車用の受注は好調で、産業用、電源用等が横這いながら連結売上高は25億2千8百万円で前連結会計年度に比べ9.9%増加となりました。営業利益は8千8百万円で、前連結会計年度に比べ6.0%増加となりました。

電子機器は、自動車用の受注が横這い、住設機器用の受注が低調で、連結売上高は20億1千9百万円で前連結会計年度に比べ15.7%減少となり、営業利益は1億1千万円となり前連結会計年度に比べ0.4%の減少となりました。

(2)キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2億1千1百万円となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益2億円、売上債権の減少額1億6千2百万円、たな卸資産の減少額2億6千5百万円、減価償却費9千9百万円、退職給付引当金の増加4千6百万円等がある一方、仕入債務の減少額5億5百万円が大きく起因いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心にした支出 9千5百万円、無形固定資産取得による支出 1千2百万円などにより 9千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは長期、短期借入金の増減純額5千3百万円、配当金の支払額 3千2百万円などにより 4千6百万円となりました。

以上の結果により、新規連結に伴う現金及び預金増額1億2千万を加えた当連結会計年度末における現金及び現金同等物は21億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千万円(対前連結会計年度比10.9%)増加しました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億4千8百万増加し、1億1千9百万円のプラスとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,693,412	8.2
ポテンショメーター	1,166,141	7.6
ハイブリッドIC	2,527,301	9.4
電子機器	2,142,711	8.6
合計	7,529,565	0.6

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	対前年増減率(%)	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,706,280	5.1	256,945	3.8
ポテンショメーター	1,150,887	8.7	98,829	17.7
ハイブリッドIC	2,359,015	2.5	826,388	17.0
電子機器	2,125,819	8.2	621,728	20.6
合計	7,342,001	3.7	1,803,890	4.0

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前年増減率(%)
抵抗器	1,696,780	9.2
ポテンショメーター	1,172,192	6.9
ハイブリッドIC	2,528,664	9.9
電子機器	2,019,420	15.7
合計	7,417,056	1.2

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループの取り組み課題はグローバル化がますます進展していく電子部品業界

にあってさらなるコスト競争力をつけることにあります。中国現地生産増強をさらに進める一方、自動車用大型液晶表示用や医療関連機器用の高密度実装回路、センサ、ポテンシオメータに重点をおいた需要開拓を進めてまいります。

また、自動車用電子部品の製造メーカーとして、ユーザーから品質の安定や環境に配慮した製品を求められており、一層の品質向上、信頼性向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下に記載したとおりであります。ただし、このほか、予見しがたいリスク要因も存在します。当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらいずれのリスク要因によっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、記載した内容には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、有利子負債の一部につき対策を講じておりますが、上記以外は金利の変動を直接受けるため、支払利息の増加を通して財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じておりますがこれにより変動リスクを完全に回避できる保証はなく、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

減損会計の適用

当社グループは、減損会計の早期適用は行わず平成18年12月期からの適用としておりますが当社グループ各社の固定資産貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しているところではありますが、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

(2) 特定の取引先、製品、技術等への依存

競争環境

当社グループは、受注生産を主体としております。従って、取引先の製品ラインナップの変更や製品開発の動向によっては、それに即応できない可能性があります。

価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、特にハイブリッドIC、電子機器は当社グループにとって十分な利益を確保できる価格を設定することが困難な場合が多く、価格下落圧力は当社グループの利益確保に多大な影響を与える可能性があります。

海外進出

当社グループの中には、中国を拠点とする子会社があり、近年その生産の比率が高まっております。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスクが存在しております。特に最近の中国における反日運動の高まりによる不測の悪影響を懸念しております。

製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた品質管理基準によって製品を製造し、品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品に全く欠陥がないとは言い切れません。製品の欠陥が発生した場合、多額の費用が発生したり、当社グループの評価が下がることにより、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

当社グループは、電子部品を中心として製造いたしております。それに使用している原材料について、新たな法規制などにより製造への投入が制限されあるいは使用禁止などの措置が執られた場合、直ちに代替品を準備することが出来ず生産に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、いわゆる製販分離の体制で、各社が役割を分担しております。しかし、社会全体の経済の動向、あるいは製品サイクルの変動によっては、現在の体制では、それらに迅速に対応できない可能性があります。

(4) 役員、大株主、関係会社に関する重要事項

当社グループは連結決算を行っておりますが、出資、人事、資金、技術等の関係においてグループ内部の会社間で変化が生じた場合、当該会社との連結関係を継続できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンシオメーター、ハイブリッドIC、電子機器に分けられます。

(1) 抵抗器

抵抗器分野では、面実装に応える巻線抵抗、精密巻線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

)ポテンシオメーター

ポテンシオメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンシオメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

)ハイブリッドIC

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッドIC、各種センサーがテーマとなっております。

)電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることでもあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることでもあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は323,999千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は72億9千万円となり、前連結会計年度に比べ7.6%、金額にして5億1千7百万円増加しました。これは主として新規連結による㈱サンジェニックスと㈱ファイン電子の連結加算の影響によるものです。

流動資産は53億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ0.4%、金額にして2千万円増加となりました。中でも未収入金を含めた売掛債権は、前連結会計年度末に比べ10.3%、金額にして2億3千4百万円減少しました。これは連結加算の影響を除いても7千2百万円の減少となっております。又、たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%、金額にして1千2百万円減少し、連結加算の影響額を考慮した場合の減少額は2億3百万円であります。たな卸資産回転回数は、前連結会計年度の58.6日に対し、当連結会計年度は59.6日となり1.0日悪化しましたが連結加算の影響によるものであります。

固定資産は19億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べ34.0%、金額にして4億9千7百万円増加しました。これは新規連結による㈱サンジェニックスの固定資産額2億6百万円並びに㈱ファイン電子の固定資産額1億6千3百万円の増加が主な要因であります。

有利子負債は38億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ17.2%、金額にして5億5千9百万円増加しました。これは主として新規連結による㈱サンジェニックスの有利子負債2億5千4百万円並びに㈱ファイン電子の1億7千5百万円が大きく影響しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは堅調な成長を続けている自動車関係の受注が好調に推移しておりますが、一部自動車用ハイブリッドICについて新製品の市場投入時期がずれたこと等により売上高は74億1千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1.2%、金額にして9千2百万円の減少となりました。

事業の種類別セグメントにおいては抵抗器セグメント（前連結会計年度に比べ9.2%増加）が増収、ポテンショメーターセグメント（前連結会計年度に比べ6.9%減少）は減収、ハイブリッドICセグメント（前連結会計年度に比べ9.9%増加）は増収、電子機器セグメント（前連結会計年度に比べ15.7%減少）は減収となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ8.3%、金額にして1千7百万円増加し、2億2千7百万円となりました。又、営業利益率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント改善して3.1%となりました。これは恒常的なコストダウン努力と相対的に利益率の高い抵抗器セグメントの増収、ハイブリッドICセグメントの増収等が営業利益率を改善する結果となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ13.1%、金額にして1千9百万円増加し、1億6千4百万円となりました。これは上記営業利益の増加が寄与しております。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ34.8%、金額にして5千1百万円増加して、2億円となりました。これは特別利益のデリバティブ評価益5千9百万円の増加が大きく寄与しております。

当期純利益は前連結会計年度に比べ31.4%、金額にして2千2百万円増加し9千2百万円となりました。これは上記特別利益の増加が寄与しております。

(3) 当社グループの財務戦略

当社グループは恒常的なコストダウンの一環として平成13年8月に製造子会社である解亜園（上海）電子製造有限公司を設立し、海外生産を開始しました。生産拡大に伴い輸出入決済資金、設備資金等、資金需要は旺盛であります。そのためグループとして更なる総費用、総資産の圧縮に取り組み、これにより創出されるキュッシュ・フローを用いて上記資金需要に充てる一方、より安定的かつ調達コストの安い資金の確保をめざしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に設備投資を実施しました。

事業のセグメント別設備投資は次のとおりであります。

(1) 抵抗器

生産設備の更新を中心に2百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ポテンシオメーター

品質向上を図るため、金型の更新等に24百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) ハイブリッドIC

原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に51百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 電子機器

原価低減と品質向上を図るため、生産設備、金型の更新等12百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物 及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社・富山工場 (富山県南砺市)	抵抗器 ポテンショメータ ハイブリッドIC 電子機器	各セグメント 生産設備	11,055	55,455	69,518 (5,712)	77,238	213,266	52 (4)	(注3)
本社・富山工場 (富山県南砺市)	全社 共通	その他の設備	81,704	137	1,010 (744)	1,919	84,770	8	
マイクロジェニックス (株) (富山県砺波市)	抵抗器 ポテンショメータ ハイブリッドIC 電子機器	貸与資産			122,762 (1,283)		122,762		
(株)サンジェニックス (富山県南砺市)	抵抗器 ポテンショメータ ハイブリッドIC	貸与資産		8,790			8,790		

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物 及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積 m ²)	その他	合計		
日本抵抗器販売㈱ (東京都品川区)	全社 共通	その他の設備	7,099	141	<677>	33,222	40,462	45 (19)	(注)2
㈱日本抵抗器 大分製作所 (大分県宇佐市)	電子機器	電子機器生産設備	34,454	11,583	3,893 (10,363)	13,042	62,972	24 (17)	
マイクロジェニックス (株) (富山県砺波市)	全社 共通	研究開発設備	1,382	2,395	<1,283>	10,797	14,574	44 (6)	(注)2
㈱サンジェニックス (富山県南砺市)	抵抗器、 ポテンショメ ーター、ハイ ブリッドIC	各セグメント設 備	187,625	11,687	3,630 (1,001) <8,357>	3,340	206,282	17 (71)	(注)2
㈱ファイン電子 (富山県南砺市)	ハイブリッド IC 電子機器	各セグメント設 備	70,894	9,484	81,608 (18,197)	1,263	163,249	37 (25)	

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物	機械装置及	土地	その他	合計		

	の名称		及び 構築物	び 運搬具	(面積 m ²)				
解亜園(上海) 電子製造 有限公司 (Shanghai CHINA)	ハイブリッドIC 電子機器	各セグメント設備	36,796 <5,106>	205,993		12,919	255,708	41 (105)	(注)2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 土地及び建物については賃借しております。賃借している土地の面積については< >で外書きしております。

3. 従業員数の()は平均臨時雇用者数で外数で記載しております。

4. 提出会社の主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ファイン電子 (富山県南砺市)	ハイブリッドIC	チップマウンター	3	平成13年5月～平成19年4月	11,592	16,422
			1	平成16年3月～平成22年2月	6,960	29,580
㈱サンジェニックス (富山県南砺市)	ハイブリッドIC	レーザートリマー	1	平成13年3月～平成19年2月	6,672	8,340

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加 能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社・富山工場	ハイブリッドIC	更新 及び 合理化設備	150,000		自己資金 (リース)	平成18年 4月	平成18年 5月	恒常的更新 設備であり、生産能力等に重要な増減はありません。
提出 会社	本社・富山工場	ポテンショメーター	更新 及び 合理化設備	50,000		借入金	平成18年 4月	平成18年 7月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所市場第2部	
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (千円)	残 高 (千円)	増減額 (千円)	残 高 (千円)	
昭和53年 1月 1日		10,080		504,000		66,187	—
平成 9年11月8日	2,320	12,400	220,400	724,400	218,080	284,267	第三者割当増資(注) 発行価格 189円 資本組入額 95円
平成10年3月27日		12,400		724,400	152,817	131,450	繰越損失の補填に使用

(注) 主な割当先 日本抵抗器販売㈱、酒井道行他

(4)【所有者別状況】

(平成17年12月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他 の法人	外国法人等		個 人 そ の 他		計
					個人以外	個人			
株 主 数 (人)		9	18	34	8	1	1,780	1,850	
所有 株式数 (単元)		1,364	288	1,807	48	32	8,761	12,300	100,000
所有株式 数の割合 (%)		11.09	2.35	14.69	0.39	0.26	71.22	100.00	

(注) (1) 自己株式のうち10単元は「個人その他」欄に、156株は「単元未満株式の状況」欄に含めております。

(2) 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(5)【大株主の状況】

(平成17年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区西大井4-10-5-303	1,413	11.39
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	589	4.75
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	589	4.75
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目28-3	481	3.88
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	418	3.37
(株)北陸銀行	富山市堤町通1丁目2-26	378	3.04
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	373	3.00
木村 智子	富山県南砺市城端770	352	2.83
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	294	2.37
今井 寛	富山県南砺市城端152	218	1.76
計		5,105	41.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年12月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,290,000	12,236	
単元未満株式	普通株式 100,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,236	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式156株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が54,000株が含まれております。「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数54個は含まれておりません。

【自己株式等】

(平成17年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式)					
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番 地	10,000		10,000	0.08
計		10,000		10,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当を決定する方針を採用しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	240	148	203	244	289
最低(円)	80	90	90	129	180

(注)最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月
最高(円)	241	283	269	289	271	265
最低(円)	204	216	224	248	250	247

(注)最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	木 村 準 (昭和22年7月9日生)	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役に就任(現任) 昭和57年3月 日本抵抗器販売(株)取締役に就任(現任) 昭和58年12月 日本抵抗器販売(株)常務取締役に就任 昭和59年2月 当社常務取締役に就任 平成4年11月 当社取締役社長に就任(現任) 平成4年11月 日本抵抗器販売(株)取締役社長に就任(現任) 平成4年12月 マイクロジェニックス(株)取締役社長に就任(現任) 平成4年12月 ジェイアールエムグループ(株)取締役社長に就任(現任) 平成17年12月 (株)サンジェニックス代表取締役に就任(現任) 平成17年12月 (株)ファイン電子代表取締役に就任(現任)	1,413
取 締 役	今 井 寛 (昭和10年9月30日生)	昭和40年4月 北陸ニット(株)監査役に就任(現任) 昭和57年10月 シーエスフィールド(株)代表取締役に就任(現任) 平成3年3月 当社取締役に就任(現任)	218
取 締 役	今 井 治 (昭和21年12月12日生)	昭和60年1月 (株)クレール代表取締役に就任(現任) 平成9年1月 (株)今井機業場代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 当社取締役に就任(現任)	
取 締 役	荒 井 進 (昭和8年11月29日生)	昭和34年3月 当社入社 昭和55年6月 当社抵抗部長 昭和56年3月 当社取締役に就任 昭和61年8月 当社経営本部長 昭和62年10月 当社常務取締役に就任 平成7年3月 当社退社 平成7年3月 ジェイアールエムグループ(株)取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役に就任	12
取 締 役	藤 井 信 行 (昭和15年3月10日生)	昭和39年3月 当社入社 昭和54年4月 当社製造部次長 昭和58年3月 当社品質管理部長 昭和62年3月 当社取締役に就任(現任) 昭和62年11月 当社生産管理部長 平成2年3月 当社経営本部長付部長 平成11年4月 当社経営本部長(現任)	
取 締 役	愛 山 良 信	昭和38年3月 当社入社 昭和58年3月 当社設計部長 昭和59年3月 当社製造部長 平成2年6月 当社管理部長	

	(昭和18年3月11日生)	平成3年3月 当社経営本部長付部長 平成4年3月 当社経営本部計数管理室長 平成5年3月 当社取締役に就任(現任) 平成8年1月 当社総務部長(現任)	
監査役 (常勤)	長 島 衛 (昭和8年5月24日生)	昭和33年4月 当社入社 昭和55年4月 当社研究部長 昭和61年3月 当社退社 平成6年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	3
監査役	木 村 智 子 (大正13年3月20日生)	昭和59年6月 木村機業場代表社員(現任) 茶道(裏千家)教授 平成17年3月 当社監査役に就任(現任)	352
監査役	堀 越 直 子 (昭和43年2月22日生)	平成 2年 3月 明治学院大学文学部英文学科卒 平成11年6月 シアトル大学マーケティング専攻卒 平成17年3月 当社監査役に就任(現任)	
計			1,998

(注) 1. 取締役 今井寛及び取締役今井治の両氏は、商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 木村智子及び神田直子の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 監査役木村智子氏は取締役社長木村準の二親等内の親族であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「抵抗器及び電子回路の製造を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、当社のすべての利害関係者との良好な関係を維持・発展させたいと考えております。この様な基本方針のもと、迅速で適切な意志決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社取締役会は6名で構成され、うち2名は社外取締役を選任しております。取締役会は毎月1回開催され、そこでは法令に定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。又、各取締役は当社グループ全社の取締役と合同で開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における経営レベルの状況把握と意志決定を迅速に行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査機能の強化を図っております。常勤監査役は、取締役会、経営会議をはじめ社内の重要会議に出席し、又、各部門に対する業務監査を定例的に実施し、経営上の意志決定並びに業務執行の適法性、妥当性について監査しております。監査役は、会計監査人との間で監査計画の確認を行い、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会、経営会議及び監査役会は定期的に欠かさず実施されております。経営会議においては想定されるリスクに対し整理報告し、問題の洗い出しを行い、グループ各社や関係部署が相互に連携し迅速な対応ができる体制を整えました。又、環境方針を策定し、その実践に勤めてまい

りました。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は穴田茂氏、千田篤氏の2名であり、監査年数はそれぞれ19年、12年であります。監査業務に係わる補助者はその他2名であります。なお、上記の公認会計士2名は意思表示に先立ち当社の監査に従事していない公認会計士2名による審査を受けています。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役、社外監査役と当社とは人的関係、取引等利害関係はありませんが、社外取締役今井寛氏、社外監査役木村智子氏は所有株式数がそれぞれ218千株、352千株の株主であります。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬ならびに監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬 26百万円

監査役報酬 2百万円

監査報酬 10百万円（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士穴田茂氏及び同千田篤氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成17年12月31日)	
		金 額(千円)	構 成 比 (%)	金 額(千円)	構 成 比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,094,912		2,303,753	
2. 受取手形及び売掛金	1	1,738,874		1,725,110	
3. たな卸資産		892,846		880,489	
4. 未収入金		527,949		307,655	
5. 繰延税金資産		28,742		27,764	
6. その他		27,412		86,070	
7. 貸倒引当金		2,120		1,964	
流動資産合計		5,308,615	78.4	5,328,877	73.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3	553,352		883,253	
(2)機械装置及び運搬具		636,496		805,612	
(3)工具器具備品		1,199,496		1,163,093	
(4)土地	3	242,318		327,556	
減価償却累計額		1,860,251		1,963,104	
有形固定資産合計		771,411	11.4	1,216,410	16.7
2.無形固定資産		18,446	0.3	28,557	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2 3	459,328		520,231	
(2)長期貸付金		25,399		25,705	
(3)繰延税金資産		85,077		57,982	
(4)その他		104,252		112,397	
(5)貸倒引当金		323	9.9	—	9.8
投資その他の資産合計		673,733	21.6	716,315	26.9
固定資産合計		1,463,590	100.0	1,961,282	100.0
資産合計		6,772,205		7,290,159	

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成17年12月31日)	
		金 額(千円)	構 成 比 (%)	金 額(千円)	構 成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,028,848		1,507,164	
2. 短期借入金	3	1,315,328		1,737,183	
3. 未払法人税等		35,629		82,039	
4. その他		60,800		116,058	
流動負債合計		3,440,605	50.8	3,442,444	47.2
固定負債					
1. 社債		600,000		520,000	
2. 長期借入金	3	1,337,941		1,555,721	
3. 退職給付引当金		310,206		357,200	
4. 繰延税金負債				12,291	
5. その他		64,963		94,262	
固定負債合計					
負債合計		2,313,110		2,539,474	
(少数株主持分)		5,753,715		5,981,918	
少数株主持分			34.2		34.9
(資本の部)		30,279	85.0	154,479	82.1
資本金					
資本剰余金	6	724,400	0.4	724,400	2.1
利益剰余金		131,450		131,450	
その他有価証券評価差額金		316,596	10.7	376,815	9.9
為替換算調整勘定		7,933	1.9	106,282	1.8
自己株式	4	10,096	4.7	2,431	5.2
資本合計		182,072	0.1	187,616	1.5
負債、少数株主持分及び資本合計			0.1		0.0
		988,211	2.7	1,153,762	2.6
		6,772,205	14.6	7,290,159	15.8
			100.0		100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)		
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	
売上高	2		7,509,190 5,560,278	100.0 74.0	7,417,056 5,391,602	100.0 72.7
売上原価				26.0 23.2		27.3 24.2
売上総利益		994			979	
販売費及び一般管理 費	1 2	3,311 33,106	1,948,912 1,738,932		2,392 18,976	2,025,454 1,798,037
営業利益		3,502 2,920			4,016	
営業外収益			209,980	0.6	13,984	0.5
1. 受取利息						
2. 受取配当金				1.4		1.4
3. 不動産賃貸料			43,833	1.9	40,347	2.2
4. 為替差益						
5. 持分法による投資 利益			108,541	0.1	103,439	0.8
6. その他	3					
営業外費用				0.1		0.3
1. 支払利息及び手形 売却損		78,444 7,732		2.0	77,535 -	2.7
2. 為替差損		10,595		0.9	10,756	1.2
3. 売上割引		11,770		0.1	2,539	0.2
4. 持分法による投資 損失	4			0.9	12,609	1.2
5. その他						
経常利益			145,272			164,325
特別利益		10			156	
1. 固定資産売却益		10,000			59,099	
2. 貸倒引当金戻入額					779	
3. 保険金収入		166	10,176			60,034
4. デリバティブ評価 益			6,909			24,110
5. 投資有価証券売却 益						
6. その他						
特別損失		1,410 3,781			3,720	
1. 固定資産売却・除 却損		1,718			8,973 11,417	

2. 投資有価証券売却 損				
3. 投資有価証券評価 損	79,380 12,021	148,539 67,359 10,899	116,220 25,668	200,249 90,552 17,322
4. その他				
税金等調整前当期純 利益				
法人税、住民税及び 事業税		70,281		92,375
法人税等調整額				
少数株主利益				
当期純利益				

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)	
		金	額(千円)	金	額(千円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			131,450		131,450
資本剰余金期末残高			131,450		131,450
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			279,014		316,596
利益剰余金増加高					
当期純利益			70,281		92,375
利益剰余金減少高					
1. 配当金		32,538		32,156	
2. 従業員福祉基金積立に伴う減 少高		161	32,699		32,156
利益剰余金期末残高			316,596		376,815

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロ		148,539	200,249
—		100,079	99,917
		11,463	46,994
税金等調整前当期純利益		618	479
減価償却費		4,305	3,371
		78,444	78,629
減価償却費		1,410	3,720
		10	
退職給付引当金の増加額		3,502	2,539
貸倒引当金の増減額		14,959	
			8,973
受取利息及び受取配当金		11,178	779
		1,364	450
支払利息及び手形売却損			59,099
		88,034	162,017
有形固定資産除却損		24,286	265,804
		66,261	505,426
有形固定資産売却益		4,819	9,021
		176,440	87,823
持分法による投資損益		437	18,308
		2,448	2,015
投資有価証券売却損		21,538	24,392
投資有価証券評価損			
投資有価証券売却益			
貸倒損失			
デリバティブ評価益			
売上債権の減少額			
たな卸資産の減少額			
仕入債務の減少額			
未払消費税等の増減額			
割引手形の増減額			
その他流動資産の増減額			
その他流動負債の増減額			
その他			
小計			
		184,028	356,297
利息及び配当金の受取額		4,305	3,371
		77,470	77,535
利息の支払額		107,279	70,242
法人税等の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロ			
—		3,584	211,891

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金 額(千円)	金 額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロ			
—		88,971	95,828
有形固定資産の取得による支出		1,933	
有形固定資産の売却による収入		2,302	12,093
無形固定資産の取得による支出		268,863	8,195
投資有価証券の取得による支出		361,584	22,169
投資有価証券売却による収入			6,920
貸付による支出		8,067	6,736
貸付金の回収による収入		218,336	97,255
定期預金への預け入れ		174,321	98,576
定期預金の取崩額			
投資活動によるキャッシュ・フロ			
—			
財務活動によるキャッシュ・フロ			
—			
短期借入による純増減額			
長期借入れによる収入			
長期借入金返済による支出			
社債の発行による収入		32,567	92,810
社債の償還による支出		23,706	11,048
ファイナンス・リース債務支出		2,570,000	2,420,000
自己株式の買入による支出		2,729,173	2,355,582
		500,000	40,000
		14,037	22,338

自己株式の売却による収入	32,538	510 32,156
配当金の支払額		
財務活動によるキャッシュ・フロ		
—		
現金及び現金同等物に係る換算差		
額	266,939	46,063
	161	16,507
現金及び現金同等物の増加額	237,795	89,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,089	1,933,884
新規連結に伴う現金及び現金同等		120,636
物		
の増加額		
現金及び現金同等物の期末残高	1,933,884	2,144,045

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>日本抵抗器販売株式会社</p> <p>株式会社日本抵抗器大分製作所</p> <p>マイクロジェニックス株式会社</p> <p>解亜園(上海)電子製造有限公司</p> <p>ジェイ・アール・エム株式会社</p> <p>ジェイアールエムグループ株式会社</p> <p>JRM香港有限公司</p> <p>上海JRM有限公司</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>日本抵抗器販売株式会社</p> <p>株式会社日本抵抗器大分製作所</p> <p>マイクロジェニックス株式会社</p> <p>解亜園(上海)電子製造有限公司</p> <p>ジェイ・アール・エム株式会社</p> <p>ジェイアールエムグループ株式会社</p> <p>JRM香港有限公司</p> <p>上海JRM有限公司</p> <p>株式会社サンジェニックス</p> <p>株式会社ファイン電子</p> <p>従来持分法適用の関連会社であった株式会社サンジェニックスと株式会社ファイン電子は人事、取引等の関係を通じて実質的な支配権が及ぶこととなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計期間末としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用関連会社の名称</p> <p>株式会社サンジェニックス</p> <p>株式会社ファイン電子</p> <p>(2) 持分法適用関連会社2社は、決算日が連結決算日と異なる為、連結決算日に合わせた仮決算による財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用すべき非連結子会社又は関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は株式会社サンジェニックス、株式会社ファイン電子を除き連結決算日と一致しております。上記2社は決算日が3月31日の為、連結決算日に合わせた仮決算による財務諸表を採用しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・製品・仕掛品</p> <p>総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料・貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p>

	<p>ただし、当社及び連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。また、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>
--	--	--------------------------

項 目	前連結会計年度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

	<p>績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(282,883千円)については15年による按分額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	<p>貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・変動金利借入金</p> <p>主に当社の内規である「市場リスク管理 規定」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計</p> <p>は税抜方式によっております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社はすべて原始取得の為、該当はありません。</p>	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生しておりません。</p>	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年12月31日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が3,256千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少するとともに、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(平成16年12月31日)	(平成17年12月31日)
<p>1 受取手形割引高 480,313千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 71,300千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>土地 114,573千円</p> <p>建物 43,460千円</p> <p>投資有価証券 114,460千円</p> <p>計 272,493千円</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金897,034千円、長期借入金1,337,941千円の担保に供しております。</p> <p>4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 460,188株</p> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の銀行取引に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社サンジェニックス 215,340千円</p> <p>6 当社の発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 12,400,000株</p>	<p>1 受取手形割引高 450,474千円</p> <p>2</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>土地 196,181千円</p> <p>建物 117,499千円</p> <p>投資有価証券 115,483千円</p> <p>計 429,163千円</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,207,275千円、長期借入金1,555,721千円の担保に供しております。</p> <p>4 連結会社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 469,173株</p> <p>5 保証債務</p> <p>6 当社の発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 12,400,000株</p>

(連結損益計算書関係)

--	--

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">735,676千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">97,424千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">97,616千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">94,212千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,012千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 385,647千円</p> <p>3 4 固定資産売却益・除却損の主なもの、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	給料手当	735,676千円	法定福利費	97,424千円	運賃	97,616千円	旅費交通費	94,212千円	減価償却費	32,012千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">761,161千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">106,675千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">87,739千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">86,381千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,179千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 323,999千円</p> <p>3 4 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却によるものであります。</p>	給料手当	761,161千円	法定福利費	106,675千円	運賃	87,739千円	旅費交通費	86,381千円	減価償却費	33,179千円
給料手当	735,676千円																				
法定福利費	97,424千円																				
運賃	97,616千円																				
旅費交通費	94,212千円																				
減価償却費	32,012千円																				
給料手当	761,161千円																				
法定福利費	106,675千円																				
運賃	87,739千円																				
旅費交通費	86,381千円																				
減価償却費	33,179千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)												
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,094,912千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">161,028千円</td></tr> <tr><td>預金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,933,884千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,094,912千円	預入期間が3か月を超える定期預金	161,028千円	預金及び現金同等物	1,933,884千円	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,303,753千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">159,708千円</td></tr> <tr><td>預金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,144,045千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,303,753千円	預入期間が3か月を超える定期預金	159,708千円	預金及び現金同等物	2,144,045千円
現金及び預金勘定	2,094,912千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	161,028千円												
預金及び現金同等物	1,933,884千円												
現金及び預金勘定	2,303,753千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	159,708千円												
預金及び現金同等物	2,144,045千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額</p>

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	811,749	635,365	176,384
工具器具及び備品	165,399	110,771	54,628
ソフトウェア	6,738	2,878	3,860
合計	983,886	749,014	234,872

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	77,718千円
1年超	205,298千円
合計	283,016千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

イ．支払リース料	85,492千円
ロ．減価償却費相当額	72,513千円
ハ．支払利息相当額	12,979千円

(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	823,226	680,116	143,110
工具器具及び備品	177,603	117,711	59,892
ソフトウェア	6,738	4,226	2,512
合計	1,007,567	802,053	205,514

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	78,740千円
1年超	157,061千円
合計	235,801千円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

イ．支払リース料	72,261千円
ロ．減価償却費相当額	61,367千円
ハ．支払利息相当額	10,894千円

(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

	種 類	取 得 価 額 (千円)	連結貸借対照表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	91,686	147,255	55,569
	その他	5,000	5,130	130
	小計	96,686	152,385	55,699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	146,478	119,561	26,917
	債券・社債	—	—	—
	その他	9,985	8,591	1,394
	小計	156,463	128,152	28,311
合 計		253,149	280,537	27,388

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

売 却 額 (千円)	売 却 益 の 合 計 額 (千円)	売 却 損 の 合 計 額 (千円)
361,584	11,178	14,959

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成16年12月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	176,781
出資金	2,010
合計	178,791

当連結会計年度

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

	種 類	取 得 価 額 (千円)	連結貸借対照表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)

連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	92,589	284,143	191,554
	その他	17,403	20,518	3,115
	小計	109,992	304,661	194,669
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	110,646	95,020	15,626
	債券・社債 その他	9,636	8,628	1,008
	小計	120,282	103,648	16,634
合 計		230,274	408,309	178,035

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売 却 額 (千円)	売 却 益 の 合 計 額 (千円)	売 却 損 の 合 計 額 (千円)
22,169	779	

3.時価のない主な有価証券の内容（平成17年12月31日）

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式（店頭売買株式を除く）	105,476
出資金	6,446
合計	111,922

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針および利用目的 当社グループは借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するため、もしくは資金調達コストを削減するため金利スワップを行っており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている金利スワップ取引は、市</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社グループの行っているデリバティブ取引は外貨建債権債務の為替リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的での通貨スワップ取引と有利子負債等に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理することを目的とした金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は将来の為替、金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p>

場金利の変動リスクを有しております。なお当社グループの金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引におけるリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規定がありこれに基づいて厳格に管理を行っております。なお多額の借入金につきましては取締役会の議決事項であるため、それに伴う金利スワップ取引の持高等は同時に取締役会で決定されることとなります。

通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4)通引におけるリスク管理体制

当社グループではデリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等内部規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。取引の実行に際しては経理部（提出会社）又は管理部（連結子会社）の責任者が取引高及び内容等を確認したのち、各社取締役会が承認することにより取引を決定しております。又取引状況に関しては随時取締役会に報告しております。

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引	1,081,094	836,318	1,140,193	59,099
合計	1,081,094	836,318	1,140,193	59,099

(注)1.時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">537,886千円</td> </tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,233千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">517,653千円</td> </tr> <tr> <td><u>会計基準変更時差異の未処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>207,447千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金(+)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>310,206千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,392千円</td> </tr> <tr> <td><u>会計基準変更時差異の費用処理</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,859千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用(+)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>85,251千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	537,886千円	<u>年金資産</u>	<u>20,233千円</u>	未積立退職給付債務(+)	517,653千円	<u>会計基準変更時差異の未処理額</u>	<u>207,447千円</u>	<u>退職給付引当金(+)</u>	<u>310,206千円</u>	勤務費用	66,392千円	<u>会計基準変更時差異の費用処理</u>	<u>18,859千円</u>	<u>退職給付費用(+)</u>	<u>85,251千円</u>	割引率	3.0%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">555,824千円</td> </tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,035千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">545,789千円</td> </tr> <tr> <td><u>会計基準変更時差異の未処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>188,589千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金(+)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>357,200千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,688千円</td> </tr> <tr> <td><u>会計基準変更時差異の費用処理</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,859千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用(+)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>99,547千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	555,824千円	<u>年金資産</u>	<u>10,035千円</u>	未積立退職給付債務(+)	545,789千円	<u>会計基準変更時差異の未処理額</u>	<u>188,589千円</u>	<u>退職給付引当金(+)</u>	<u>357,200千円</u>	勤務費用	80,688千円	<u>会計基準変更時差異の費用処理</u>	<u>18,859千円</u>	<u>退職給付費用(+)</u>	<u>99,547千円</u>	割引率	3.0%	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	537,886千円																																								
<u>年金資産</u>	<u>20,233千円</u>																																								
未積立退職給付債務(+)	517,653千円																																								
<u>会計基準変更時差異の未処理額</u>	<u>207,447千円</u>																																								
<u>退職給付引当金(+)</u>	<u>310,206千円</u>																																								
勤務費用	66,392千円																																								
<u>会計基準変更時差異の費用処理</u>	<u>18,859千円</u>																																								
<u>退職給付費用(+)</u>	<u>85,251千円</u>																																								
割引率	3.0%																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
退職給付債務	555,824千円																																								
<u>年金資産</u>	<u>10,035千円</u>																																								
未積立退職給付債務(+)	545,789千円																																								
<u>会計基準変更時差異の未処理額</u>	<u>188,589千円</u>																																								
<u>退職給付引当金(+)</u>	<u>357,200千円</u>																																								
勤務費用	80,688千円																																								
<u>会計基準変更時差異の費用処理</u>	<u>18,859千円</u>																																								
<u>退職給付費用(+)</u>	<u>99,547千円</u>																																								
割引率	3.0%																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

(注)当社及び連結子会社はすべて従業員数300名未満のため、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 2,611千円	未払事業税否認 7,069千円
繰越欠損金 67千円	繰越欠損金 60千円
内部利益の消去等 23,924千円	内部利益の消去等 18,510千円
未収受取配当金否認 1,144千円	未収受取配当金否認 1,177千円
未払退職金否認 913千円	未払退職金否認 935千円
その他 83千円	その他 13千円
繰延税金資産(流動)小計 28,742千円	繰延税金資産(流動)小計 27,264千円
一括償却資産損金算入限度超過額 2,922千円	一括償却資産損金算入限度超過額 2,405千円
退職給付引当金損金算入限度超過額95,913千円	退職給付引当金損金算入限度超過額107,300千円
長期前払費用 9千円	内部利益の消去等 5,652千円
内部利益の消去等 8,422千円	繰延資産償却 2,087千円
その他 63千円	繰延税金資産(固定)小計 117,444千円
繰延税金資産(固定)小計 90,485千円	繰延税金資産合計 145,208千円
繰延税金資産合計 119,227千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 71,753千円
その他有価証券評価差額金 5,408千円	繰延税金資産の純額 73,455千円
繰延税金資産の純額 113,819千円	-
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな

った主要な項目別の内訳		った主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
税率の低い小規模子会社との税率差額	1.8%	税率の低い小規模子会社との税率差額	1.5%
試験研究費等税額控除額	0.9%	試験研究費等税額控除額	2.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割	1.9%	住民税均等割	1.4%
未認識税効果	1.7%	未認識税効果	0.2%
その他	1.7%	その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	抵抗器	ポテンショメ ーター	ハイブリッ ドIC	電子機器	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売	1,553,770	1,259,650	2,300,660	2,395,110	7,509,190		7,509,190

上							
高			145,517	869,033	1,014,550	(1,014,550)	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,553,770	1,259,650	2,446,177	3,264,143	8,523,740	(1,014,550)	7,509,190
営業費用	1,433,804	1,188,751	2,362,664	3,152,776	8,137,995	(838,785)	7,299,210
営業利益	119,966	70,899	83,513	111,367	385,745	(175,765)	209,980
資産、減価償却費及 び							
資本的支出	761,082	744,943	1,962,356	2,233,244	5,701,625	1,070,580	6,772,205
資産 減価償却費	12,320	11,294	31,559	38,746	93,919	6,160	100,079
資本的支出	12,409	9,800	30,582	34,539	87,330	7,262	94,592

(注)1.事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 175,765千円

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,134,415千円

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	抵 抗器	ポテンショメ ーター	ハイブリッ ド I C	電子機器	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,696,780	1,172,192	2,528,664	2,019,420	7,417,056		7,417,056
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			296,079	721,356	1,017,435	(1,017,435)	
計	1,696,780	1,172,192	2,824,743	2,740,776	8,434,491	(1,017,435)	7,417,056
営業費用	1,554,250	1,101,860	2,736,240	2,629,845	8,022,195	(832,556)	7,189,639
営業利益	142,530	70,332	88,503	110,931	412,296	(184,879)	227,417
資産、減価償却費及び							
資本的支出	643,477	569,230	2,648,158	2,226,421	6,187,286	1,102,873	7,290,159
資産減価償却費	7,304	10,500	39,715	31,661	89,180	10,737	99,917
資本的支出	2,153	24,169	51,198	12,526	90,046	17,875	107,921

(注)1.事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 184,879千円

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)又は営業部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,512,071千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(1)子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の内 容又 は職	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務 等	事業 上 の 関係				

				業							
関連会社	(株) サンジェニックス	富山県南砺市	27,000	電子部品の製造	間接 13.2%	兼務 3名	当社製品の製造	材料支給	1,210,336	未収入金	15,710
								製品購入	1,613,520	買掛金 支払手形	0 130,062
								不動産の賃貸	4,780	未収入金	0
								債務の保証	215,340	保証債務	215,340
	(株) ファイン電子	富山県南砺市	40,000	電子部品の製造	間接 19.2%	兼務 4名	当社製品の製造	材料支給	1,539,517	未収入金	124,784
								製品購入	1,889,195	買掛金 支払手形	38,820 121,486

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社すべてに原材料を有償支給しております。製品の購入については、一般取引と同様に見積を取り、希望価格を提示して毎期交渉の上決定しております。なお、取引条件は一般取引先と同じであります。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

前期まで持分法適用関連会社であった株式会社サンジェニックスおよび株式会社ファイン電子を当期より連結子会社としましたので、関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	82円77銭	1株当たり純資産額	96円70銭
1株当たり当期純利益金額	5円88銭	1株当たり当期純利益金額	7円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 千円	70,281	92,375
普通株主に帰属しない金額 千円		
普通株式に係る当期純利益 千円	70,281	92,375
普通株式の期中平均株式数 千株	11,945	11,935

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当 社	第1回無担保社債	平成 15 年 8 月 25 日	100,000	100,000	0.90	なし	平成 20 年 8 月 25 日
日本抵抗器販売㈱	第1回無担保社債	平成 16 年 6 月 30 日	300,000	300,000	1.41	〃	平成 21 年 6 月 30 日
	第2回無担保社債	平成 16 年 8 月 31 日	200,000	160,000 (40,000)	1.01	〃	平成 21 年 8 月 31 日

(注) 1. ()内書は1年内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2以内 (千円)	2年超3以内 (千円)	3年超4以内 (千円)	4年超5以内 (千円)
40,000	40,000	140,000	340,000	

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限	摘要
短期借入金	418,294	489,908	1.55		
1年以内に返済予定の長期借入金	897,034	1,207,275	1.85		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,337,941	1,555,721	1.85	平成22年5月	
その他の有利子負債					
合計	2,653,269	2,192,904			

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金(千円)	634,409	411,419	338,166	171,727

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成16年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成17年12月31日)	
		金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産		1,082,652		1,128,005	
1.現金及び預金		124,510		19,206	
2.受取手形	1	986,888		929,611	
3.売掛金	4	52,024		31,906	
4.製品	4	273,667		213,875	
5.原材料		8,447	79.3	3,341	77.0
6.仕掛品		297		4,097	
7.貯蔵品		566,583		418,543	
8.未収入金	4	2,048		4,355	
9.繰延税金資産		3,513		61,334	
10.その他			12.6		13.1
流動資産合計	2	3,100,633		2,814,276	
固定資産		88,000	0.0	86,754	0.3
1.有形固定資産		5,092		6,005	
(1)建物		59,859		64,245	
(2)構築物		727		701	
(3)機械及び装置		84,224	8.1	71,156	9.6
(4)車輛及び運搬具		252,950	20.7	252,950	23.0
(5)工具器具及び備品			100.0		100.0
(6)土地		490,854		481,814	
有形固定資産合計		159		76	
2.無形固定資産	2	1,296		7,925	
(1)工業所有権				1,296	
(2)ソフトウェア		1,455		9,298	
(3)電話加入権		144,607		191,221	
無形固定資産合計		88,539		88,539	
3.投資その他の資産		1,840		1,840	
(1)投資有価証券		46,861		50,632	
(2)関係会社株式		35,681		18,308	
(3)出資金					
(4)保険料積立金					
(5)繰延税金資産					
投資その他の資産合計		317,530		350,541	
計		809,841		841,654	
固定資産合計		3,910,474		3,655,930	
資産合計					

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成16年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成17年12月31日)	
		金 額(千円)	構 成 比 (%)	金 額(千円)	構 成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債	4	1,038,400		769,958	
1. 支払手形	4	439,339		412,599	
		235,000		200,000	
		303,984		351,604	
2. 買掛金		21,083		20,773	
		24,854		56,306	
3. 短期借入金		3,431		3,987	
		6,033		3,514	
		4,187		1,926	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金			53.1	4,203	49.9
5. 未払金			17.6		16.4
6. 未払法人税等			70.7		66.3
7. 未払消費税等	3		18.5		19.8
8. 未払費用			3.4		3.6
9. 設備関係支払手形					
10. その他		2,076,312		1,824,873	
流動負債合計	5	100,000	7.3	100,000	9.4
固定負債	6	491,837		398,933	
		97,113	29.3	100,300	33.7
1. 社債			100.0		100.0
2. 長期借入金					
3. 退職給付引当金		688,950		599,233	
固定負債合計		2,765,263		2,424,107	
負債合計		724,400		724,400	
(資本の部)					
資 本 金		131,450		131,450	

資本剰余金	131,450	131,450
資本準備金	18,598	22,316
資本剰余金合計	265,576	321,377
利益剰余金	284,174	343,693
1. 利益準備金	6,267	34,030
2. 当期末処分利益	1,081	1,751
利益剰余金合計		
その他有価証券評価差額金	1,145,211	1,231,822
自 己 株	3,910,474	3,655,930
式		
資本合計		
負債資本合計		

【損益計算書】

区分	注記 記号	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,790,869	100.0		4,512,355	100.0
売上原価		31,989			52,024		
		524,324			509,034		
		3,978,534			3,681,636		
1.製品期首たな 卸高			4,482,823	93.6		4,210,789	93.3
2.当期製品製造 原価				6.4			6.7
				3.7			4.1
3.当期商品製品 仕入高				2.8			2.6
合計		4,534,847			4,242,695		
4.製品期末たな 卸高		52,024			31,906		
売上総利益			308,045	0.8		301,566	0.7
販売費及び一 般管理費			175,765	2.5		184,879	2.5
営業利益		152	132,280	1.3	137	116,686	2.1
営業外収益		1,658			1,740		
		25,136			24,396		
1.受取利息		3,046	29,993		4,766	31,040	
2.受取配当金							
3.不動産賃貸 料			40,556			33,238	
4.雑収入							
営業外費用		28,138			23,954		
1.支払利息及び 手形売却損		4,727			3,632		
		7,662			5,651		
2.貸貸資産減価 償却費等							
3.為替差損							
4.雑損失							
経常利益			121,717			114,488	
特別利益			10			59,098	
固定資産売却 益							
デリバティブ 評価益							

税引前当期		55,478		80,673
純利益		1,903		3,784
法人税、住 民税及び 事業税				
法人税等調 整額		64,348		96,697
		201,228		224,679
当期純利益		265,576		321,377
前期繰越利 益				
当期未処分 利益				

製造原価明細書

区 分	注記 記号	前 事 業 年 度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
材 料 費		10,156	2.0	22,091	4.2
労 務 費		105,476	20.7	116,729	22.2
経 費		393,688	77.3	387,358	73.6
(外注加工費)		(102,201)		(95,903)	
(減価償却費)		(47,115)		(40,902)	
当期総製造費用		540,482	100.0	540,482	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,447		3,341	
合計		7,711		22,251	
期末仕掛品たな卸高		524,324		509,034	
他勘定振替高					
当期製品製造原価					

(注) 1.原価計算の方法は総合原価計算によっております。

2.他勘定振替高の金額は機械及び装置、工具器具備品への振替高であります。

【利益処分計算書】

区 分	注記 記号	前 事 業 年 度 (平成17年3月30日)		当 事 業 年 度 (平成18年3月30日)	
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
当期末処分利益			265,576		321,377
利益処分額					
(1)利益準備金		3,717		3,716	
(2)配当金		37,178	40,896	37,169	40,885
次期繰越利益			224,679		280,491

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社及び関連会社株式 同 左 (2)その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. たな卸し資産の評価基準及び評価方法	(1)製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2)原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1)製品、仕掛品 同 左 (2)原材料、貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左

	前事業年度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年 1月1日 至平成17年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(144,090千円)については、15年による按分額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8. 重要なヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	<p>繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・変動金利借入金</p> <p>主に当社の内規である「市場リスク管理 規定」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

追加情報

前事業年度 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年 1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年12月31日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が3,256千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少するとともに、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																				
<p>1 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">367,226千円</p> <p>(うち関係会社受取手形割引高 367,226千円)</p>	<p>1 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">343,009千円</p> <p>(うち関係会社受取手形割引高 343,009千円)</p>																				
<p>2 (1)有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,358,414千円</p> <p>(2)担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">119,052千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">795,821千円</td> </tr> </table> <p>(うち303,984千円は1年以内返済)</p>	建物	7,676千円	土地	110,680千円	投資有価証券	696千円	計	119,052千円	長期借入金	795,821千円	<p>2 (1)有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,407,117千円</p> <p>(2)担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">118,837千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,537千円</td> </tr> </table> <p>(うち351,604千円は1年以内返済)</p>	建物	7,218千円	土地	110,680千円	投資有価証券	939千円	計	118,837千円	長期借入金	750,537千円
建物	7,676千円																				
土地	110,680千円																				
投資有価証券	696千円																				
計	119,052千円																				
長期借入金	795,821千円																				
建物	7,218千円																				
土地	110,680千円																				
投資有価証券	939千円																				
計	118,837千円																				
長期借入金	750,537千円																				
<p>3 授權株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">12,400,000株</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p>	授權株式数	20,000,000株	発行済株式総数	12,400,000株	<p>3 授權株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">12,400,000株</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p>	授權株式数	20,000,000株	発行済株式総数	12,400,000株												
授權株式数	20,000,000株																				
発行済株式総数	12,400,000株																				
授權株式数	20,000,000株																				
発行済株式総数	12,400,000株																				

(株)日本抵抗器大分製作所	386,871千円	(株)日本抵抗器大分製作所	420,883千円
(株)サンジェニックス	215,340千円	(株)サンジェニックス	172,160千円
解亜園(上海)電子製造有限公司	76,166千円	解亜園(上海)電子製造有限公司	94,077千円
金融機関の借入、商業手形割引及びリース取引に対する債務保証であります。		金融機関の借入、商業手形割引及びリース取引に対する債務保証であります。	
4 関係会社に係わる注記		4 関係会社に係わる注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形	124,510千円	受取手形	19,206千円
売掛金	976,885千円	売掛金	917,485千円
未収入金	580,697千円	未収入金	416,592千円
支払手形	279,909千円	支払手形	236,096千円
買掛金	224,062千円	買掛金	278,675千円
決算期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしています。従って当決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が決算期末残高に含まれています。		決算期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしています。従って当決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が決算期末残高に含まれています。	
受取手形割引高	65,265千円	受取手形割引高	23,792千円
5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,267千円であります。		5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は34,030千円であります。	
6 当社が保有する自己株式数は次のとおりです。		6 当社が保有する自己株式数は次のとおりです。	
普通株式	7,107株	普通株式	10,156株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日
-------------------------	-------------------------

至 平成16年12月31日)	至 平成17年12月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係わるもの</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,790,869千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14,336千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">4,727千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">40,796千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,796千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">28,727千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">10,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,107千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">10,179千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">19,943千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <p>研究開発費の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">177,281千円</p>	売上高	4,790,869千円	不動産賃貸料	14,336千円	賃貸設備減価償却費等	4,727千円	運賃荷造費	40,796千円	役員報酬	26,796千円	事務委託費	28,727千円	旅費交通費	10,739千円	支払手数料	9,595千円	減価償却費	7,107千円	交際接待費	10,179千円	雑費	19,943千円	<p>1 関係会社との取引に係わるもの</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,512,355千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,156千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">3,632千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">39,449千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,651千円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">29,742千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">7,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,423千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">14,288千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">19,959千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <p>研究開発費の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">187,653千円</p>	売上高	4,512,355千円	不動産賃貸料	13,156千円	賃貸設備減価償却費等	3,632千円	運賃荷造費	39,449千円	役員報酬	28,651千円	事務委託費	29,742千円	旅費交通費	7,379千円	支払手数料	9,258千円	減価償却費	7,423千円	交際接待費	14,288千円	雑費	19,959千円
売上高	4,790,869千円																																												
不動産賃貸料	14,336千円																																												
賃貸設備減価償却費等	4,727千円																																												
運賃荷造費	40,796千円																																												
役員報酬	26,796千円																																												
事務委託費	28,727千円																																												
旅費交通費	10,739千円																																												
支払手数料	9,595千円																																												
減価償却費	7,107千円																																												
交際接待費	10,179千円																																												
雑費	19,943千円																																												
売上高	4,512,355千円																																												
不動産賃貸料	13,156千円																																												
賃貸設備減価償却費等	3,632千円																																												
運賃荷造費	39,449千円																																												
役員報酬	28,651千円																																												
事務委託費	29,742千円																																												
旅費交通費	7,379千円																																												
支払手数料	9,258千円																																												
減価償却費	7,423千円																																												
交際接待費	14,288千円																																												
雑費	19,959千円																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)				当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	807,182	631,940	175,242	機械及び装置	812,422	675,547	136,875
工具器具及び備品	146,701	98,217	48,484	工具器具及び備品	147,661	108,884	38,777
合計	953,883	730,157	223,726	合計	960,083	784,431	175,652
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	73,496千円			1年内	71,551千円	
	1年超	198,219千円			1年超	134,577千円	
	合計	271,715千円			合計	206,128千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	イ.支払リース料	81,446千円			イ.支払リース料	64,487千円	
	ロ.減価償却費相当額	68,830千円			ロ.減価償却費相当額	54,275千円	
	ハ.支払利息相当額	12,636千円			ハ.支払利息相当額	10,212千円	
(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額				(4)減価償却費相当額及び支払い利息相当額			

<p>の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>の算定方法</p> <p>同 左</p>
--	-------------------------

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 2,048千円	未払事業税否認 4,355千円
繰延税金資産(流動)小計 2,048千円	繰延税金資産(流動)小計 4,355千円
一括償却資産損金算入限度超過額 1,229千円	一括償却資産損金算入限度超過額 1,135千円
退職給付引当金損金算入限度超過額38,707千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 40,278千円
繰延税金資産(固定)小計 39,936千円	繰延税金資産(固定)小計 41,413千円
繰延税金資産合計 41,984千円	繰延税金資産合計 45,768千円

繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,255千円	その他有価証券評価差額金	23,105千円
繰延税金負債合計	4,255千円	繰延税金負債合計	23,105千円
繰延税金資産の純額	37,729千円	繰延税金資産の純額	22,663千円
-		-	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
住民税均等割	0.5%	住民税均等割	0.4%
その他	1.5%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率	
	47.1%		44.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年 1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年 1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 92円41銭 1株当たり当期純利益金額 5円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等を発行していない為、記載して おりません。	1株当たり純資産額 99円42銭 1株当たり当期純利益金額 7円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、新株予約権付社債等を発行していない為、記載 しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 千円	64,348	96,697
普通株主に帰属しない金額 千円		
普通株式に係る当期純利益 千円	64,348	96,697
普通株式の期中平均株式数 千株	12,395	12,391

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	(千円)	当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	320,863	7,475		328,338	241,584	8,721	86,754
構築物	20,541	1,789		22,330	16,325	876	6,005
機械及び装置	451,911	17,516		469,427	405,182	13,129	64,245
車両及び運搬具	13,636			13,636	12,935	26	701
工具器具及び備品	789,367	12,879		802,246	731,090	25,946	71,156
土地	252,950			252,950			252,950
有形固定資産計	1,849,268	39,659		1,888,927	1,407,116	48,698	481,814
無形固定資産							
工業所有権				2,591	2,515	83	76
ソフトウェア				8,679	754	754	7,925
電話加入権				1,296			1,296
無形固定資産計				12,566	3,269	837	9,298

(注)1.無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」

の記載を省略しております。

2.当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置・・・ポテンシヨメーター製造設備（17,000千円）が含まれております。

工具器具及び備品・・・ハイブリッドIC検査機（6,000千円）が含まれております。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注)1 (千円)		724,400			724,400
資本金 のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (千株)	12,400,000			12,400,000
	普通株式 (千円)	724,400			724,400
	計 (千株)	12,400,000			12,400,000
	計 (千円)	724,400			724,400
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円) 計 (千円)				
		131,450			131,450
		131,450			131,450
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注)2 (千円) 計 (千円)	18,598	3,716		22,316
		18,598	3,716		22,316

(注)1: 当期末における自己株式数は10,156株であります。

2: 当期増加額は、第57期の利益処分によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

1. 現金及び預金

区 分		金額 (千円)
現 金		918
預 金	当座預金	505,786
	普通預金	169,703
	定期預金	446,947
	別段預金	4,648
合 計		1,128,005

2. 受取手形

残高の相手先別内訳

相 手 先	金額 (千円)
日本抵抗器販売株式会社	19,206
合 計	19,206

残高の決済期日別内訳

期 日	金額 (千円)
貸借対照日より1か月以内	
貸借対照日より2か月以内	
貸借対照日より3か月以内	19,206
合 計	19,206

3. 売掛金

残高の相手先別内訳

相 手 先	金額 (千円)
日本抵抗器販売株式会社	747,986
マイクロジェニックス株式会社	157,838
株式会社日本抵抗器大分製作所	11,660
その他	12,125
合 計	929,611

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$
986,888	4,737,973	4,795,250	929,611	83.8	73.8

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4. 棚卸資産

区 分	製品 (千円)	原材料 (千円)	仕掛品 (千円)	貯蔵品 (千円)	合 計 (千円)
抵抗器	20	241			261
ポテンショメーター	3,383	1,345	3,341		8,069
ハイブリッドIC	26,319	116,089			142,408
電子機器	2,184	91,258			93,442
その他		4,939		4,097	9,036
合 計	31,906	213,875	3,341	4,097	253,221

5. 未収入金

相手先	金額(千円)
解亜園(上海)電子製造有限公司	229,370
ファイン電子株式会社	94,749
株式会社サンジェニックス	86,786
富士電子株式会社	5,685
その他	1,950
合計	418,543

固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	解亜園(上海)電子製造有限公司	62,939
	株式会社日本抵抗器大分製作所	19,900
	マイクロジェニックス株式会社	3,800
	ジェイアールエムグループ株式会社	1,900
合計		88,539

流動負債

1. 支払手形

残高の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンジェニックス	106,588
株式会社ファイン電子	88,428
緑屋電気株式会社	50,790
株式会社日本抵抗器大分製作所	41,079
株式会社ピーシーエヌ	24,194
ミカサ商事株式会社	22,227
高陵プラスチック工業株式会社	20,522
その他	418,054
合計	771,884

残高の決済期日別内訳

期日	金額(千円)
貸借対照表日より1か月以内	199,159
貸借対照表日より2か月以内	193,322
貸借対照表日より3か月以内	184,224
貸借対照表日より4か月以内	175,141

貸借対照表日より5か月以内	20,036
合 計	771,884

2. 買掛金

相手先	金額(千円)
解亜園(上海)電子製造有限公司	155,680
株式会社ファイン電子	57,687
日本抵抗器販売株式会社	48,843
株式会社日本抵抗器大分製作所	16,463
マイクロジェニックス株式会社	9,138
丸文通商株式会社	5,984
その他	118,801
合 計	412,599

3. 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社東京三菱銀行	100,000
株式会社あおぞら銀行	76,000
株式会社三井住友銀行	24,000
合 計	200,000

(注)1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に明細を掲記しております。

固定負債

1. 社債

銘 柄	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
合 計	100,000

2. 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	227,337
	(113,124)
株式会社富山銀行	222,350
	(93,000)

株式会社富山第一銀行	154,950 (73,080)
株式会社東京三菱銀行	52,000 (32,000)
株式会社UFJ銀行	50,000 (20,000)
商工組合中央金庫	43,900 (20,400)
合 計	750,537 (351,604)

(注)()内の金額は1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券及び1,000株券未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	別段の定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店

名義書換手数料	野村証券株式会社本店及び全国各支店 無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (登記社名 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る書類を、当社のインターネット・ホームページ(アドレス(URL)は、 http://www.jrm.co.jp/)において提供しております。
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類 平成17年3月31日
(事業年度(第57期)自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) 北陸財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書 平成17年6月22日
(事業年度(第55期)自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日) 北陸財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書 平成17年6月22日
(事業年度(第56期)自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) 北陸財務局長に提出

(4)有価証券報告書の訂正報告書 平成17年6月22日
(事業年度(第57期)自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) 北陸財務局長に提出

(5)半期報告書 平成17年9月28日
(第58期中 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日) 北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

公認会計士穴田茂事務所

公認会計士 穴田 茂 印

公認会計士千田篤事務所

公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

公認会計士穴田茂事務所

公認会計士 穴田 茂 印

公認会計士千田篤事務所

公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

公認会計士穴田茂事務所
公認会計士 穴田 茂 印
公認会計士千田篤事務所
公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査に基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月31日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

公認会計士穴田茂事務所
公認会計士 穴田 茂 印
公認会計士千田篤事務所
公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場からの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査に基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。